

令和5年3月施政方針に対する質問(5年2月24日)

1. スローガンと予算編成について

- (1) 施政方針のスローガンを、昨年度同様「人が輝き、まちが躍動する、共生・共創のまちづくり」とした思いと、西尾市の将来像に向けた自身の思いはどのようなのですか。
- (2) 職員一人ひとりが、自分の役割を自覚し「市民のためにより多くの、よりよい仕事をする」という意識を向上させるためには何が必要と考えますか。
- (3) 「もっとワクワクするまち にしお」の実現に向けて「共創」を掲げていますが、官と民が連携・協力する上での、それぞれの役割と実現に向けて重要なことは何と考えますか。
- (4) 一般会計予算が約 658 億円、特別会計及び企業会計を含めた総予算で約 1,216 億円と、過去最大規模となった要因はどのようなのですか。また、健全財政に向けた取組をどのように考えていますか。
- (5) 歳入で、国・県補助金の積極的な獲得、交付税措置など、できるだけ有利な条件での起債の活用、ふるさと納税の推進など財源確保に努めたとのことですが、その内容はどのようなのですか。また、自主財源確保の考えはどのようなのですか。
- (6) 歳出では、費用対効果、将来展望や後年度負担などの検討、一般財源への影響を踏まえ事業内容を精査し、経費の削減を徹底したとのことですが、削減に努めた内容はどのようなのですか。
- (7) 円安やロシアによるウクライナ侵攻の影響により物価が高騰し、食品に限らず電気、ガス料金なども急騰していますが、予算編成での影響はどのようなのですか。また、市民に対する物価高騰支援の予算計上はどのようなのですか。
- (8) 市制 70 周年関連事業は、夢や希望、郷土愛を抱くことのできる機会にするとともに、官民挙げて盛大に祝うとのことと諸事業が挙げられていますが、本市の発展と活性化に期待する思いはどのようなのですか。また、関連事業に子供を含めた多くの市民が参加するための方策はどのようなのですか。

2. 「にしお未来創造ビジョン」の「新たな魅力の創造」について

- (1) 株式会社デンソーの工場進出に伴い、名鉄上横須賀駅周辺の整備や名鉄電車の利用促進、渋滞緩和対策などを目的としてまちづくりを進めるとのことですが、上横須賀地域のまちづくりをどのように描いていますか。
- (2) スポーツを核とした交流創出事業として、フルマラソン大会を挙げていますが、継続して盛大に開催するための創意工夫はどのようなのですか。また、そのほかのスポーツでの交流創出事業はどのようなのですか。
- (3) デジタルトランスフォーメーションの推進により、各種行政サービスが進められている中で、デジタル技術やAI等の活用による業務効率化の効果及び住民との意義の共有はどのようなのですか。

3. 「新たな魅力に挑戦するまち」について

- (1) ふるさと納税制度は、自主財源確保や地場産業の活性化、シティプロモーションに寄与していますが、寄附金額、特産品の贈呈に要する経費、税金の控除額により、全国では勝

ち組と負け組が出ています。財政的には勝ち組と考えられる本市において、人的交流の増加や地域、地場産業の活性化などをどのように捉えていますか。

- (2) 産業振興として、一色さかな広場で一層のにぎわいを創出するための積極的な関わりとはどのようなものですか。
- (3) ビジネス支援としての商工業の高度化や、多角化の内容はどのようなものですか。また、本市が描く中心市街地の「にぎわいあるまちなか」の具体的な取組内容はどのようなものですか。
- (4) 観光施策として、観光客の滞在時間を延ばし、宿泊者数を増加させるため、観光施設のライトアップなどを活用したナイト観光と新たな観光地を確立する取組に力を入れるとのことですが、具体的な内容及び誘客方法はどのようなものですか。
- (5) ユニバーサルスポーツであるeスポーツの活用によるまちづくりの考えは、どのようなものですか。また、スポーツツーリズムの創出と観光誘客への効果をどのように捉えていますか。
- (6) 「西尾市スポーツまちづくりビジョン 2040」に基づく、スポーツ施設の整備内容はどのようなものですか。また、基金を設立している総合運動場の整備計画はどのようなものですか。
- (7) 農林水産業の振興事業として農業振興地域整備計画の見直しを行うが、農地を取り巻く環境の変化はどのように、どのような見直しをするのですか。

4. 「誰もがほっとする持続可能なまち」について

- (1) 経営赤字の名鉄西尾蒲郡線を存続するために名鉄への支援や利用促進に努めているが恒常的に利用者を増やすことが課題となっています。運行の存続に向けての対策を、どのように考えていますか。また、市民の憩いの場として活用できるようにする駅周辺環境整備の内容はどのようなものですか。
- (2) 幹線道路の整備として、国道 23 号名豊道路、衣浦岡崎線、安城一色線などの進捗状況や整備計画はどのようなものですか。
- (3) 市道の整備として、斉藤市子6号線をはじめ主な路線の進捗状況はどのようなものですか。
- (4) 公園事業として、西尾駅東駅前広場は利用促進も含めてどのような広場にする考えですか。また、ハツ面山公園の新たな計画内容はどのようなものですか。
- (5) 水道水の安定供給のための老朽管の更新計画や漏水調査の実態はどのようなものですか。

5. 「ともに楽しみ、ともに学び、ともに夢みるまち」について

- (1) 子育て支援は行政・企業・地域社会を含めた社会全体で取り組む課題ですが、本市の総合的な考えはどのようなものですか。また、子育て支援として行政が取り組むハード面とソフト面の内容はどのようなものですか。
- (2) 保育園・幼稚園の施設を充実するための整備内容と、保育を充実するための多様な保育サービスの内容はどのようなものですか。
- (3) 保育業務の多忙などにより、保育士不足が社会問題となっていますが、本市の現状と課題をどのように捉えていますか。
- (4) 「西尾市小学校プール全体計画」の管理運営基本方針に基づく小学校水泳授業の温水プールへの移行計画の内容はどのようなものですか。
- (5) ICT教育として、学習の個別最適化に向けた学習用タブレットの活用の推進状況はどのようなものですか。また、力を入れる情報モラル教育の内容はどのようなものですか。

- (6) 児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえたきめ細やかな教育を推進するための教育アシスタント、日本語教育指導支援員、スクールカウンセラーなどの配置計画はどのようなのですか。

6. 「健康をつなげ 幸せがつながるまち」について

- (1) 新型コロナウイルスは、適切な医療の提供体制を維持しつつ、社会経済活動を回復させるために、コロナの特徴に合わせてリスクに応じた感染対策や医療対策をとる必要があると思いますが、本市の考えはどのようなのですか。
- (2) 健康づくりの第一歩は、自身の健康状態を知ることができる健診としていますが、受診率向上策はどのようなのですか。また、人間ドックを市外で受診する人が多いと聞きますが、受診体制や受診内容に差異があるのかお聞きします。
- (3) 西尾市民病院は長きにわたり赤字経営であり、一般会計から年 20 億円近くの繰入金をしている状況をどのように捉えていますか。また、経営改善と診療機能の強化に向けての取組内容と進捗状況はどのようなのですか。
- (4) 感染力の強い新型コロナウイルスが、感染症法上の危険度分類が5類に下げられることとなる中で、医療の確保が懸念されています。西尾市民病院での診療、一般の医療機関での診療の協力体制をどのように考えていますか。

7. 「いのちを守る 暮らしを守る 環境を守るまち」について

- (1) 愛知県は「ゼロカーボンシティ宣言」をして、2030 年度までに温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 46%削減を目標にして、オール愛知で果敢に挑戦するとしていますが、本市の取組内容と目標はどのようなのですか。また、公用車として二酸化炭素を排出しない電気自動車やプラグインハイブリッド車の導入状況と計画はどのようなのですか。
- (2) 津波避難タワーについて、これまで4基整備し、今後6基の整備を予定していますが、有事や訓練以外での有効活用を考えませんか。また、命山は避難タワーに比べて維持管理費用が少なく、耐用年数がないことや公園等としても利用できるという利点がありますが、検討はしていますか。
- (3) 防災減災対策の取組内容及び災害備蓄品の充足状況はどのようなのですか。また、防災に関する協定、災害時における支援活動に関する協定、災害時における相互連携に関する協定はどのようなのですか。
- (4) 二の沢川や道光寺川などの浸水常襲地域において、危機管理型水位計や河川監視カメラの設置、河川の増水状況を把握する浸水センサーの設置をするとのことですが、その内容はどのようなのですか。また、浸水常襲地域において、豪雨による被害を軽減するための市としての対策はどのようなのですか。
- (5) 地域防災力の向上のために作成する、小学校区別防災カルテの具体的な内容と効果はどのようなのですか。
- (6) 女性消防職員が働きやすい環境を整備するとのことですが、女性消防士の採用計画と女性消防士に期待するものはどのようなのですか。
- (7) 地域防災の一翼を担う消防団員が不足している現状を踏まえて、消防団員の不足による影響をどのように捉えていますか。また、市民に消防団の必要性を理解してもらう方策や

団員確保のための方策はどのようなのですか。

- (8) 一色町生田地区に民間で計画されている産業廃棄物最終処分場建設用地の解決策や将来計画は見えていません。この土地を本市のまちづくりとして、どのように考えていますか。
- (9) 広域ごみ処理施設は、令和 12 年度供用開始を目指していますが、令和5年度の事業内容とその後の整備計画はどのようなのですか。

8. 「誰もがキラキラと輝き、誇り・愛着の持てるまち」について

- (1) SDGsをさらに推進するための行政の取組、及び市民や地域等に関心を持って取り組んでいただくための方策はどのようなのですか。また、企業との協定状況はどのようなのですか。
- (2) 広聴施策として「市政懇談会」をはじめ、「学生会議」や「若者と語るまちづくりトーク」「出張・市長のどこでもトーク」などを引き続き実施するとのことですが、これまでの取組の成果をどのように捉えていますか。また、そのうちの「出張・市長のどこでもトーク」の開催実績はどのようなのですか。
- (3) 多文化共生として、外国人住民を取り巻く課題と地域における多文化共生社会の考えはどのようなのですか。
- (4) 「西尾市行財政改革推進計画(第6次実行計画)」の進捗状況と令和5年度の取組はどのようなのですか。
- (5) 西尾市方式PFI事業で、係争中の訴訟等の件数と結審の見通しはどのように見込んでいますか。
- (6) PFI事業の見直しや契約解除に伴い、多くが訴訟問題となっています。これにより、行政や市民に大きな負担や影響が生じています。市側に非があれば市長が責任を取るとしていますが、SPC側に非があった場合の責任追及はどのように考えていますか。また、損害賠償訴訟を起こすなどの対処は考えませんか。
- (7) 旧一色支所本庁舎の跡地を、このままの状態にしておくことは適切でないと思いますが、本市の考えはどのようなのですか。また、新たな温水プールの整備候補地として最適と考える理由はどのようなのですか。

(渡辺信行) 新政令和の渡辺信行です。ただいまより、施政方針に対する質問を行います。

施政方針は、言うまでもなく令和5年度予算案の審議に当たって、市長の市政の方針であり、数多くの事業が挙げられています。過去に一般質問で取り上げられた項目もありますし、また細かい内容については各議員が一般質問されますので、できる限り方針に似合った質問に心がけたいと思います。

なお、関連事項も入れてありますし、項目によっては思いを述べながら質問いたします。

議題1 スローガンと予算編成について。

質問要旨(1)施政方針のスローガンを、昨年度同様「人が輝き、まちが躍動する、共生・共創のまちづくり」とした思いと、西尾市の将来像に向けた自身の思いはどのようなのですか。

(市長) 価値観の多様化、また不確実性が高く、変化の速いこれからの時代においては、一人一人をかけがえのない存在として尊重し、誰もが自分に居場所があると感じ、輝くことのできる共生社会の実現を目指すとともに、共創によるまちづくりを官民連携により積極的に展開し、ゼロからイチを生み出していくことで、複雑多様化する行政ニーズに応えることが可能となり、躍動感につながるものと考えます。この共生・共創の視点が本質的に重要であると考えており、それを徹底していくために4年間、継続して同じスローガンを掲げてまいります。

地域間競争が激化する中、将来都市像である「もっとワクワクするまち にしお」の実現に向け、職員一人一人が知恵を絞って市民に寄り添い、「できない理由」を探すのではなく「できる方法」を考える姿勢で最善を尽くし、市政の発展、市民の幸せにつなげてまいりたいと考えております。

(渡辺信行) 質問要旨(2)職員一人ひとりが、自分の役割を自覚し「市民のためにより多くの、よりよい仕事をする」という意識を向上させるためには何が必要と考えますか。

(市長) 限られた人員、限られた財源の中で、より多くの仕事をするためには、職員一人一人が仕事の生産性を高める意識を持ち、今まで以上に国や県の補助金などの財源獲得や、ふるさと納税に代表される稼ぐ意識を高めることが重要であると考えております。

また、よりよい仕事をするためには、現状に甘んじることなく、常に改善意識を持って仕事に取り組むことが必要であり、前例のないことにチャレンジする気概を持つこと、またそれに対し上司がブレーキをかけるのではなく、しっかりと後押しできる風土を醸成していくことが重要であると考えております。その上で、市民のためにより多くの、よりよい仕事をすることを実践できる職員に対しては、その結果に見合った処遇を受けられるようにし、年功序列にとらわれない活力に満ちた組織にしていまいりたいと考えております。

(渡辺信行) 質問要旨(3)「もっとワクワクするまち にしお」の実現に向けて「共創」を掲げていますが、官と民が連携・協力する上での、それぞれの役割と実現に向けて重要なことは何と考えますか。

(総合政策部長) 官と民が連携・協力する上で、官の役割といたしましては、優先的に取り組む地域課題・行政課題を洗い出すとともに、課題解決に向けて前向きに民と対話をし、政策立案することなどでございます。一方、民の役割といたしましては、課題解決のための先進的なノウハウや地域資源の活用、パブリックマインドの共有と継続的な事業実施であると考えます。

実現に向けて、1つ目は、民の立場に立って事業スキームを考えられるようになること。2つ目は、民が持つ商品・サービスや、他の自治体での官民連携の取組等について、日頃から情報のアンテナをしっかりと張ること。3つ目は、受け身の姿勢ではなく、熱量を持って主体的・積極的な姿勢で民と話をする機会を持つことが重要であると考えております。

引き続き、官と民が連携することにより双方の強みを最大限発揮し、行政サービスとして公平性、公益性を確保しつつ連携を進めてまいりたいと思います。

(渡辺信行) 次に、予算についてであります。市民から、西尾市の財政は大丈夫かと聞かれることがありますので、財政状況を自分なりに調べてみました。財政力指数をはじめ、健全化判断比率として、実質赤字比率や実質公債比率、将来比率などがありますが、全国比率では健全財政と思われます。財政力指数は2021年度0.954、全国792市中49位、自治体財政の弾力性を示す経常収支比率も問題ありませんし、自主財源比率については、トヨタ自動車の影響で西三河の市が全国で上位にある状況下にあります。これら判断比率も含めて、予算と健全財政の考えをお聞きします。

質問要旨(4)一般会計予算が約658億円、特別会計及び企業会計を含めた総予算で約1,216億円と、過去最大規模となった要因はどのようなのですか。また、健全財政に向けた取組をどのように考えていますか。

(総務部長) 過去最大の予算となった主な要因は、歳入では、個人所得の回復による個人市民税や固定資産税の増と施設整備事業の増加に伴う市債の増、また歳出では、保育園園舎整備事業費、文化会館長寿寿命化工事費、消防本部消防署庁舎改修工事費など、普通建設事業費の増及び資源価格の上昇に伴う光熱水費の増によるものでございます。

限りある予算の中で、市民の安全・安心を第一に考え、緊急性の高いものを優先的に実施するなど取捨選択を行い、歳入では、新たに納税コールセンターを開設し、市税の収納率の向上を図るなど財源確保に努め、歳出では、事業内容の精査による経費の削減などにより、健全な財政運営を行ってまいります。

(渡辺信行) 統計上では健全財政であります。市民の声は税金、いわゆる予算の有効活用であります。無駄遣いをしているということではありませんが、市民が望む事業、市民が恩恵を受ける事業の実施に心がけていただきたいと思います。

歳入確保では、どこで稼ぐかの戦略が必要とされ、横並びの施策で大きな成果を上げるのは難しいと言われております。企業などを呼び込み、法人住民税の増収につなげるなど、地域の強みを見定め、選択と集中による予算の投入を図るべきであります。中でも、企業誘致は財政確保とともに地域経済、地域社会の活性化や雇用の創出につながりますので、引き続き積極的に取り組んでいただきたいと思います。

質問要旨(5)歳入で、国・県補助金の積極的な獲得、交付税措置など、できるだけ有利な条件での起債の活用、ふるさと納税の推進など財源確保に努めたとのことですが、その内容はどのようなのですか。また、自主財源確保の考えはどのようなのですか。

(総務部長) 国・県補助金の獲得に当たって県担当者と綿密に連絡を取り、情報収集をすること、また幅広い施策に対する補助金は、部長会議や予算査定等の機会を通じて呼びかけを行うなど、全庁的に補助制度の周知など、情報共有を図っております。

また、デジタル田園都市国家構想交付金など、国の重点施策を踏まえた補助事業の積極的活用や新規事業のみならず既存事業についても、補助対象となる事業の調査研究を行ってお

ります。さらに、国の補正予算による追加の補助金を獲得するため、一部の事業では、令和5年度当初予算と令和4年度3月補正を重複して計上するなど、柔軟な対応により財源確保に努めているところでございます。

起債につきましては借入れ条件を十分に研究し、交付税措置の有利な起債の活用や交付税措置のない一般単独事業債などは、借入れを極力控えることに努めました。

ふるさと納税につきましては、新たな返礼品の開拓や既存返礼品のブラッシュアップを行い、リピーターや西尾市ファンを増やすことで、より多くの寄附金の獲得に努めました。自主財源につきましては、財政基盤の弾力性、行政活動の自立性を維持するため、より多く確保する必要がございます。現在、本市の自主財源比率は全国的にも上位にあります。これは、自主財源の根幹をなす市税収入が自動車関連企業の好業績の影響を受けていることや、ふるさと納税による寄附金の増が大きな要因となっており、これまで積極的に取り組んできた成果が出てきているものと考えております。

今後も、引き続き自主財源の確保に努めてまいります。

（渡辺信行） 質問要旨(6)歳出では、費用対効果、将来展望や後年度負担などの検討、一般財源への影響を踏まえ事業内容を精査し、経費の削減を徹底したとのことですが、削減に努めた内容はどのようなのですか。

（総務部長） 歳出では、予算編成に当たり事業の順延を含め、ゼロベース査定や国の重点施策を踏まえた補助事業の積極的な活用による財源の確保の観点から、取捨選択をして実施計画を策定し、当初予算に反映させております。そのほか、防災・減災対策や老朽化した公共施設の改修など重要課題に配慮しつつ、経常的経費では、過去の実績などから必要額を把握し、過大な予算計上とならないよう厳しく精査を行いました。

また、普通建設事業や新規の経費などの枠配分対象経費についても、1件ごとに精査を行った合計額を各部局に配分し、各部局において限られた財源を有効活用するよう事業の選択を行っております。

（渡辺信行） 予算編成において、円安による急激な物価上昇により、経済的経費については大幅な増額を見込んでいるとしています。

質問要旨(7)円安やロシアによるウクライナ侵攻の影響により物価が高騰し、食品に限らず電気、ガス料金なども急騰していますが、予算編成での影響はどのようなのですか。また、市民に対する物価高騰支援の予算計上はどのようなのですか。

（総務部長） ロシアのウクライナ侵攻に端を発した物価高騰により、エネルギーや食料品を中心に値上がりが続いており、社会経済活動全体が大きな影響を受けています。市としても例外でなく、令和5年度当初予算において一般会計分で申し上げますと、例えば光熱水費が約5億円増のおよそ12億円となるなど、電気やガス、ガソリンなどのエネルギーをはじめ、多種多様な物品の購入費や建築資材などの高騰により、工事費も増加していることが、過去最大の予算

規模となった要因の1つでございます。

また、市民に対する支援につきましては、当初予算において事業の計上はしておりませんが、今後、市民ニーズや国の動向を注視し、支援が必要な状況となれば補正予算などで対応してまいりたいと考えております。

（渡辺信行） 質問要旨(8)市制 70 周年関連事業は、夢や希望、郷土愛を抱くことのできる機会にするとともに、官民挙げて盛大に祝うとのことで諸事業が挙げられていますが、本市の発展と活性化に期待する思いはどのようですか。また、関連事業に子供を含めた多くの市民が参加するための方策はどのようですか。

（総合政策部長） 市制施行 70 周年を迎えるに当たり、メインテーマ「想史創相」に込めました「70 年の歴史を回想し、市民と市が互いに慕い合い、共に未来を創っていく」という思いを胸に、この1年間、市民や事業者の皆様とともにワクワクできる西尾市を創り上げていきたいと考えております。市が主催する記念事業では、記念式典をはじめ、年間を通じてさまざまな記念事業を開催いたします。秋には、市役所、西尾駅及び歴史公園周辺において複数の催しを同日に開催し、まちなかを周遊していただけるような仕組みづくりを行い、集客力アップを図ってまいります。また、市民公募事業には、地域活性化、歴史、文化芸術、スポーツ等多種多様な事業の提案をいただいております。現在、審査を進めておりますが、議員おっしゃるとおり老若男女問わず、なるべく多くの方が参加できる事業を採択したいと考えております。

こうした官民挙げての取組を通じ、多様な主体が活躍できるまちづくりへの機運の高まりに期待するとともに、ひいては本市のさらなる発展につなげてまいりたいと考えております。

（渡辺信行） 議題2 「にしお未来創造ビジョン」の「新たな魅力の創造」について。

質問要旨(1)株式会社デンソーの工場進出に伴い、名鉄上横須賀駅周辺の整備や名鉄電車の利用促進、渋滞緩和対策などを目的としてまちづくりを進めるとのことですが、上横須賀地域のまちづくりをどのように描いていますか。

（都市整備部長） 名鉄上横須賀駅周辺地域につきましては、株式会社デンソーの進出に伴う住宅地需要の増加や名鉄の利用促進及び地域の活性化を目的として、都市計画マスタープランにおいて新生活拠点として位置づけております。名鉄上横須賀駅周辺地域のまちづくりについては、名鉄上横須賀駅東側のロータリー整備をはじめ、土地区画整理事業により、新たな住宅地整備や商業施設の誘致等を進め、住みたい・住み続けたいと思えるまちづくりを検討してまいります。

なお、土地区画整理事業の現状につきましては、土地区画整理事業の候補地である地権者代表の方に対して、区画整理事業の基本的な内容について説明し、事業に対して理解を求めている状況であり、令和5年度に予定しているまちづくり調査検討業務を実施し、地域の皆様と整備区域や概算事業費などについて検討を行い、商業施設等の内容についてご意見を伺ってまいりたいと考えております。

(渡辺信行) 質問要旨(2)スポーツを核とした交流創出事業として、フルマラソン大会を挙げていますが、継続して盛大に開催するための創意工夫はどのようなですか。また、そのほかのスポーツでの交流創出事業はどのようなですか。

(交流共創部長) 愛知県初の男女が一緒に参加できるフルマラソン大会「にしおマラソン2022」を、令和4年3月6日に開催をいたしました。第1回大会を開催し、本大会を継続して開催するためには、市民の皆様のご理解やご協力が必要不可欠であると実感し、地域の方々やマラソンに携わった関係団体等からいただいた数多くのご意見や改善点を基に、コースの見直しを進めております。また、参加者へのおもてなしや観光・物産のPRにつきましては、引き続き商工会議所、商工会や観光協会、吉良温泉観光組合等とも連携し、前回以上に参加者を含めたマラソン大会に携わっていただける多くの方々に、楽しんでいただけるようにしていきたいと考えております。マラソン大会の定員につきましては、前回の4,000人を1,500人増やし、5,500人とする予定であります。

その他のスポーツ交流創出事業といたしましては、本市と同じデンソーエアリービーズのホームタウンであります福島県郡山市と新たな交流を進めるとともに、バスケットボールチームのシーホース三河など、地元のプロスポーツチームとの連携による、さらなる事業の創出に努めてまいります。

(渡辺信行) 質問要旨(3)デジタルトランスフォーメーションの推進により、各種行政サービスが進められている中で、デジタル技術やAI等の活用による業務効率化の効果及び住民との意義の共有はどのようなですか。

(総合政策部長) 自治体事務はますます多様化、複雑化する一方で、職員数は限られており、デジタルトランスフォーメーション、いわゆるDXを積極的に進めることで市民サービスを向上させるとともに、効率的な行政運営との両立を図ることができると考えております。

なお、デジタルサービスを利用する方が増えれば窓口の混雑緩和が図られ、窓口にお越しになる市民の方への対応において、今まで以上に時間的余裕が得られるなど、効果もあると考えております。また、これらのDX推進の意義を市民と共有することは大変重要であると考えております。本市のDXに対する方針や取組は、西尾市DX基本方針や西尾市DXアクションプランとしてホームページに掲載するほか、広報紙の市長コラムやLINEなどでもお伝えしておりますが、今後もDXの推進、普及に向け、継続して積極的に情報発信してまいります。

(渡辺信行) **議題3「新たな魅力に挑戦するまち」について。**

質問要旨(1)ふるさと納税制度は、自主財源確保や地場産業の活性化、シティプロモーションに寄与していますが、寄附金額、特産品の贈呈に要する経費、税金の控除額により、全国では勝ち組と負け組が出ています。財政的には勝ち組と考えられる本市において、人的交流の増加や地域、地場産業の活性化などをどのように捉えていますか。

(総合政策部長) ふるさと納税制度は、自主財源確保や地場産業の活性化に加え、議員おっしゃるとおり返礼品をきっかけとした地域への興味・関心を促す西尾ファンの獲得という、関係人口の創出・拡大を図るという意義があると考えております。

そうしたことから、本市としましては、返礼品を一過性に終わらせない新たな取組としまして、本年度末から来年度にかけ旅先納税を導入し、本市にお越しいただく、または興味を持っていただく西尾ファンの獲得に努めたいと考えております。

今後も、こうした取組を通じ、本市の地域活性化を図ってまいります。

(渡辺信行) 質問要旨(2)産業振興として、一色さかな広場で一層のにぎわいを創出するための積極的な関わりとはどのようなのですか。

(産業部長) にぎわいを創出するための積極的な関わりとしましては、西尾市が一色さかなセンター株式会社の筆頭株主であり、かつ取締役の一員でもあることから、一会社としての経営を尊重しながら新体制のもと、お客様のニーズや期待に応えられるように積極的に関わってまいりますとともに、今後、にぎわい創出のための国・県の補助金等支援策を調査研究してまいります。

(渡辺信行) 質問要旨(3)ビジネス支援としての商工業の高度化や、多角化の内容はどのようなのですか。また、本市が描く中心市街地の「にぎわいあるまちなか」の具体的な取組内容はどのようなのですか。

(産業部長) 商工業の高度化と多角化に対する取組については、DXの導入をはじめとした事業者の生産性向上に向けた取組と、展示会出展支援やビジネスプランコンテストなど、事業の多角化や新しい産業の創出に対する取組を実施してまいります。

にぎわいのあるまちなかへの取組については、空き店舗等活用事業などにより、市内外から訪れたいくなる新たな魅力の創出を図るとともに、まちなかの公共空間を多種多様な活動の場として開放することで、人々が集う中心市街地の実現を図ってまいります。また、令和5年度末に「中心市街地活性化ビジョン Ver.1」の策定に向けて、にぎわいあるまちなか実現に資する官民連携の取組の検討を進めてまいります。

(渡辺信行) 質問要旨(4)観光施策として、観光客の滞在時間を延ばし、宿泊者数を増加させるため、観光施設のライトアップなどを活用したナイト観光と新たな観光地を確立する取組に力を入れるとのことですが、具体的な内容及び誘客方法はどのようなのですか。

(交流共創部長) 今年、2月4日から西尾市歴史公園をライトアップし、2月11日、12日には本丸丑寅櫓を舞台に初のプロジェクションマッピングを披露するとともに、午後9時まで「おしろマルシェ」も開催をいたしました。プロジェクションマッピングにつきましては、2日間で約1万人

の方にお越しいただき、いつもと違う夜の丑寅櫓や歴史公園を楽しんでいただけたと思います。令和5年度につきましては、5月に歴史公園を舞台に、新たなプロジェクションマッピングやマルシェを開催したいと考えており、広報やホームページ、SNSを活用して誘客を図ってまいります。

なお、来年度も歴史公園を舞台にナイト観光を計画しておりますが、その後につきましては、ライトアップの場所を変えるなどして、飽きのこないイベント・観光としての定着を図り、宿泊者数の増加と地域との連携にもつなげていきたいと考えております。しかしながら、ナイト観光のみで宿泊者数が増えるとは考えておりません。当然、昼間の観光客誘客にも力を入れ、西尾市全体の観光資源のブラッシュアップをするとともに、PRにも工夫をし、より多くの方に西尾市に宿泊やお越しいただけるようにしたいと考えております。

（渡辺信行） 質問要旨(5)ユニバーサルスポーツであるeスポーツの活用によるまちづくりの考えは、どのようなですか。また、スポーツツーリズムの創出と観光誘客への効果をどのように捉えていますか。

（交流共創部長） 誰もが参加できるユニバーサルスポーツでありますeスポーツの特性を生かして、多世代交流、多文化交流を促進させるとともに、高齢者の脳トレや健康増進・介護予防、障害者スポーツの推進を図り、誰もが暮らしやすいまちづくりの推進を目指しています。

次に、eスポーツを活用しましたスポーツツーリズムの創出と観光客誘客への効果につきましては、西尾市の観光交流の課題でもあります滞在型メニューの充実を図りたく、eスポーツを活用してまいります。eスポーツの交流イベントや、大規模なeスポーツの大会を開催することによって、イベントへの参加者や観覧を目的とする滞在者等の来訪を拡大させ、新たな滞在型メニューを創出することができ、滞在時間の延伸と市内周遊の促進、宿泊観光客の増加等による観光消費の拡大といったことが期待できると考えております。

（渡辺信行） 質問要旨(6)「西尾市スポーツまちづくりビジョン 2040」に基づく、スポーツ施設の整備内容はどのようなですか。また、基金を設立している総合運動場の整備計画はどのようなですか。

（交流共創部長） スポーツ施設の整備につきましては、市民の活動ニーズに合わせた環境整備が求められるため、市民・スポーツ関係者へのアンケートや、施設の利用実態等を基に、施設ごとの統廃合・新施設建設等の方針を策定しています。新施設といたしましては、テニスコート、屋内温水プール、陸上競技場、体育館、野球場の5施設を整備候補施設といたしました。このうち、テニスコートにつきましては、現在、設計を進めております。また、屋内温水プールにつきましては、学校プールの廃止に伴い、早期に整備を進めていきたいと考えております。その他施設につきましては、企業連携や既存施設の利用団体との調整等の課題をクリアしながら検討をしてまいります。

なお、新規整備に当たっては、基金や交付金などの財源面、事業費や維持管理、施設利用な

どのコスト面も考慮し、進めてまいります。一方で、総合運動場整備計画につきましては、平成 23 年の合併において市域が広域になったことや、スポーツ施設の老朽化が進行している状況において、平成 30 年にスポーツ団体等で実施しました聞き取り調査では、既存施設の改修も含め、できるところから進めてほしい旨の要望がありましたことから、市といたしましても、市民の方が気軽にスポーツができる環境整備が最優先と判断し、スポーツまちづくりビジョン 2040 において、分散整備を基本に進めることとしたものであります。

なお、総合運動場整備基金につきましては、西尾市総合運動場整備基金に関する条例の第 7 条の処分において、基金は、西尾市総合運動場の整備及びこれに伴う体育施設の整備の財源に充てる場合に限り処分することができることとされておりますので、必要な条例改正につきまして早急に検討してまいりたいと考えております。

(渡辺信行) 質問要旨(7)農林水産業の振興事業として農業振興地域整備計画の見直しを行うが、農地を取り巻く環境の変化はどのようで、どのような見直しをするのですか。

(産業部長) 農業振興地域整備計画は、令和 5 年度に見直しを行って以降、国道 23 号線のインターチェンジ周辺における都市化の進展など、経済情勢の変動により農用地区域からの除外が進んだことによりまして、集团的農地の要件に欠ける区域も現れる状況にあります。

見直しの内容につきましては、計画内には農業近代化施設の整備計画をはじめ、複数の計画が含まれており、来年度実施する基礎調査を行った上で、農用地区域等の見直しを行ってまいります。

(渡辺信行) 議題 4 「誰もがほっとする持続可能なまち」について。

公共交通対策については、引き続き積極的に取り組む必要があるとしています。名鉄電車は、学生や車に乗れない人のため、まちの衰退を防ぐためにも存続が必要であります。名鉄西尾・蒲郡線は、経常損益が約 7 億 5,000 万円ということで、西尾市と蒲郡市で 2 億 5,000 万円の支援をして、令和 7 年度までは運行継続となっています。利用促進の効果もあって、平成 30 年度まで増加傾向にあった輸送人員も、新型コロナウイルス感染症を契機に大幅に減少しました。その後、回復基調にあるものの、コロナによるライフスタイルの変化もあり、コロナ以前に戻すことすら厳しい状況にあります。利用促進として、西尾市は名鉄電車を利用する行事の開催や、駐車場の整備、乗車補助など行っていますし、名鉄西尾・蒲郡線応援団によるイベントの協力や啓発活動、高校生による体感ウォーク、名鉄による乗車 PR や観光事業の開催など取り組んでいますが、恒常的に利用者を増やすことが課題となっています。根本的な要因として、市民の利用に対する意識や存続に対する危機意識が低いように感じています。

質問要旨(1)経営赤字の名鉄西尾蒲郡線を存続するために名鉄への支援や利用促進に努めているが、恒常的に利用者を増やすことが課題となっています。運行の存続に向けての対策を、どのように考えていますか。また、市民の憩いの場として活用できるようにする駅周辺環境整備の内容はどのようなのですか。

(副市長) 名鉄西尾・蒲郡線は、本市にとって公共交通の基軸をなし、通勤・通学だけでなく、地域の振興・発展においても不可欠なインフラでございます。恒久的な利用者を増やすためには、地域住民の皆様の鉄道存続への理解と協力が重要となります。存続に向けての対策としては、上横須賀駅周辺においてロータリー整備をはじめ、住宅地や商業施設の整備など、一体的な都市基盤整備を進め、駅周辺における定住促進に取組、鉄道利用者の増加を図りたいと考えております。

また、蒲郡線沿線では、駅周辺の環境整備としまして、西幡豆駅・東幡豆駅の待合施設や、こどもの国駅のトイレ整備及び排水対策を予定しておりまして、地域の皆様との協働によって、それぞれの拠点が地域の憩いの場となることを願っております。

このほかにも、鉄道利用のよさが再認識できるようなさまざまな誘客促進策を検討し、利用促進を図ってまいります。

(渡辺信行) 道路は人間の歴史とともに始まり、生活を支え続けてきました。人や物を運び、情報を運び、文化を運び、私たちの歴史の中で重要な役割を担っています。自動車社会において、交通渋滞の緩和や快適な生活の確保、さらに産業や観光振興を支えている大切なインフラ整備であります。

質問要旨(2)幹線道路の整備として、国道23号名豊道路、衣浦岡崎線、安城一色線などの進捗状況や整備計画はどのようなのですか。

(建設部長) 国の事業となる国道23号名豊道路につきましては、蒲郡バイパスにおいて令和6年度中の開通見通しが公表され、未供用区間を優先に整備を進め、全線開通後に岡崎バイパスの4車線化工事を順次行っていくと伺っており、現在は西尾東インターから幸田芦谷インター区間で関係機関との協議や、道路設計などを行っている状況でございます。

県の事業となる衣浦岡崎線につきましては、高河原交差点から菱池町外河原交差点までの区間で整備が進められ、現在は小焼野橋や川口跨線橋において、橋梁下部工及び上部工などの施工をしており、今後も引き続き4車線化工事を実施し、早期の供用開始を目指すとしております。

また、安城一色線につきましては、上町の金石神社西側から県道蒲郡碧南線の下町大道交差点までの約1,200メートル区間にて、用地取得と整備工事を引き続き進めており、一色町の諏訪神社から国道247号までの約300メートル区間では用地取得、米津地区においては現地測量や道路予備設計を進めるなど、今後におきましても整備に係る予算の確保に努め、早期の供用開始を目標に事業を進めていくとのことでございます。

(渡辺信行) 質問要旨(3)市道の整備として、斉藤市子6号線をはじめ主な路線の進捗状況はどのようなのですか。

(建設部長) 主な道路の進捗状況でございますが、市道斉藤市子6号線につきましては、用地補償とともに工事も進めており、現在までに用地の95%が取得済みで、進捗率は約62%とな

ります。

次に、市道細池須脇6号線につきましては、用地は全て取得済みで、都市計画道路衣浦蒲郡線から北へ約 280 メートル区間の整備は、県立特別支援学校の開校に併せて完了しており、現在は、さらに北方向に延伸した都市計画道路衣浦岡崎線までの区間において整備に着手し、進捗率は約 31%でございます。

次に、市道平坂 93 号線につきましては、進捗率は約 89%で、残り1件となっております物件の用地取得と物件移転補償を行い、工事を実施する予定でございます。

次に、市道江原室町線につきましては、歩道設置工事を順次進めており、計画延長約 1,000 メートルに対しまして、進捗率は約 66%でございます。

次に、市道新在家上矢田1号線につきましては、計画延長約 800 メートルのうち、約 560 メートルが完成しており、住崎区画整理境までを一区切りとして、令和5年度の完了を目指してまいります。

次に、市道横須賀 162 号線につきましては、名鉄上横須賀駅の利便性を高めるため、駅東側にロータリー整備を進めてまいります。本年度より事業に着手し、用地境界測量を実施しており、令和5年度は測量調査設計及び建物などの物件調査を行う予定でございます。

最後に、市道佐久島 38 号線につきましても、本年度より事業に着手し、用地境界測量及び測量調査設計を実施しており、令和5年度は用地取得、物件移転補償なども進める予定でございます。

(渡辺信行) 時間制限がありますので、理事者側の答弁のスピードアップをお願いします。

質問要旨(4)公園事業として、西尾駅東駅前広場は利用促進も含めてどのような広場にする考えですか。また、八ツ面山公園の新たな計画内容はどのようなのですか。

(都市整備部長) 西尾駅東駅前広場につきましては、現在、既存施設等の活用を含め、具体的な整備等の進め方を検討しており、今以上に使いやすく、憩いの場となる広場にしてまいりたいと考えております。

今後は、広場周辺地域にお住まいの方々をはじめ、隣接する駐輪場の利用者やイベントなどで利用する方々などからの意見等を調査するとともに、現在策定中の中心市街地活性化ビジョンの方針等を踏まえまして、より一層のにぎわいが創出できるように関係部局と連携を図り検討を進めてまいります。

また、八ツ面山公園の新たな計画内容でございますが、平成 21 年に策定しました親子で楽しめる公園の基本計画の中で、未整備となっている八ツ面山公園を中心に計画の見直しを進め、八ツ面山の地形や自然を生かしたアスレチックや散策路の拡幅整備、移動手段としてスロープカーの設置の可能性についても検討する計画内容としております。スロープカーの設置については、可能性のほか地権者との土地利用の調整、設置場所の地質などの調査及び今後の運営方法などについても検討してまいります。

(渡辺信行) 水道事業としては、水道水の安定供給に努めるとしてまいります。水道管の老朽化に

より、水道事業の経営が苦しいということで、水道料金の値上げが懸念されています。報道によりますと、西三河では豊田市以外の値上げの動きはありませんが、水道管の老朽化による漏水や水の濁り、さびが多く発生しているということです。岡崎市は、人口知能を使ったリスク分析をしています。水道管の法定耐用年数は40年と言われ、40年を超える割合は西尾市で4分の1の25.1%となっています。西三河の中ではトップクラスであります。

質問要旨(5)水道水の安定供給のための老朽管の更新計画や漏水調査の実態はどのようなのですか。

(上下水道部長) 老朽管の更新は、毎年事業費で2億5,000万円実施しておりますが、議員のおっしゃるとおり経年化率は、周辺自治体と比較して高い状況でありますので、本年3月から開催します上下水道事業審議会にて事業量、事業期間、財源等を調査・審議していただき、計画的に進めてまいります。

次に、漏水調査の実態につきましては、平成28年度から給水区域を5ブロックに分割した年次計画を基本に漏水調査を実施しておりまして、漏水を発見した場合は速やかに漏水修理を実施しております。

今後も、安全で安定的な供給に努めてまいります。

(渡辺信行) 議題5「ともに楽しみ、ともに学び、ともに夢みるまち」について。

子育てをめぐる環境が厳しさを増しつつある中で、少子化傾向が今後とも続き、子供自身に与える影響や将来の少子化による社会経済への影響が一層深刻化し、現実のものとなることが看過できない状況にあります。従来から、子育て支援のための施策は国及び地方公共団体等で講じられてきましたが、少子高齢化社会の現時点において、子育て支援は行政だけでなく企業や地域社会を含め、社会全体として取り組むべき課題と思います。

質問要旨(1)子育て支援は行政・企業・地域社会を含めた社会全体で取り組む課題ですが、本市の総合的な考えはどのようなのですか。また、子育て支援として行政が取り組むハード面とソフト面の内容はどのようなのですか。

(子ども部長) 子育て支援の総合的な考えとしまして、「子どもが真ん中にあるまち」を目指す姿として、子育て支援センターや療育センター、ファミリー・サポート・センターなどの利用を促進し、多様なニーズに応じた切れ目のない支援や保育環境の充実、子どもの居場所づくりを行ってまいりたいと考えております。

まず、ハード面での取組といたしましては、令和9年度に完成予定の生涯学習センター(仮称)に、あらゆる子供たちの遊びと学びの場である子どもワクワク広場の設置と、親子が憩うことのできる公園の整備を計画しております。また、本市でも核家族化や共働き世帯の増加による女性の就業率の高まりを受け、3歳未満児を保育園などで預かることが求められており、その受け皿整備を喫緊の課題として取り組んでおり、老朽化した施設の建替えや移転新築に併せ、定員の増加や施設規模の見直しにより対応してまいります。それにより、必要な保育士の確保も重要課題と考え、採用枠を増やすなど対応しているところであり、3歳未満児の受入体

制の見通しが整えば、育休退園制度の緩和や加配基準の見直しに向かうことができるものと考えております。

なお、保育士の配置基準の見直しにつきましては、園児の安全管理や保育士の労働環境の改善につながるものと認識しておりますので、今後の国の動向を注視し、必要な対応をしていきたいと考えております。

次に、ソフト面の取組といたしましては、妊娠期から出産・子育てまで一貫して必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦・子育て世帯に対する経済的支援として、市独自に国の基準に上乗せをした出産・子育て応援給付金を一体的に行ってまいります。

(渡辺信行) 質問要旨(2)保育園・幼稚園の施設を充実するための整備内容と、保育を充実するための多様な保育サービスの内容はどのようなのですか。

(子ども部長) まず、施設の整備面につきまして、公立園では老朽化した福地南部保育園の建替えのため、今年度、基本設計を行っており、令和7年度から新園舎での保育を始められるよう事業を進めているところであります。また、民営化を併せて行っている事業としましては、吉田保育園と離島保育園を統合する吉田みやこ認定こども園が、令和5年4月から新たに開園いたします。さらに、矢田保育園の移転新築事業では、民間事業者により令和7年度の開園に向けて基本設計など準備が行われており、既に民営化されている保育園につきましても、伊文保育園が令和7年度に向けて建替えを、平坂保育園が令和8年度に向けて移転新築を予定しております。

次に、保育サービスにつきまして、現在行っているものとしたしましては、最大午前7時から午後7時までの延長保育サービスのほか、日曜・祝日に行う休日保育、疾病または疾病の回復期にあるお子さんを預かる病児・病後児保育、保護者の疾病や不定期労働、リフレッシュのための一時保育などの特別保育、たんの吸引やインスリン注射を必要とするお子さんに対応する医療的ケアなどを行っております。また、地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業、いわゆる森の幼稚園の対象となる活動を行っている団体もあり、適正な保育がなされるよう指導等を行うことにより、保護者の多様なニーズに応えることができるよう努めております。

一方で、保護者や保育士の負担軽減のため、本年度から公立保育園では使用済みおむつの持ち帰りをやめて、各園で処分することとしたほか、民間サービスであるおむつのサブスクの活用などによる手ぶら登園に向けた調査を行っているところであります。また、ICT化を進めるなど、保育士の負担軽減についても取組を行い、働きやすい環境をつくるとともに、保育士が余裕を持って保育できる環境整備にも努めているところであります。

(渡辺信行) 将来を担う子供の健全育成は大切でありますし、また子供を持つ親の生活のためにも子育て支援は必要不可欠となっています。そういう中、保育士不足が社会問題となっていますし、保育士不足により虐待などの社会問題も生じています。配置基準の改善が必要ということで、国においても検討されています。西尾市では12月議会において、保育士配置基準改

善を求める請願書が 13 人の紹介議員を添えて提出されました。保育年齢が低年齢化していますし、コロナの感染対策などの影響で保育士の業務が多忙になっていることも事実であります。

質問要旨(3)保育業務の多忙などにより、保育士不足が社会問題となっていますが、本市の現状と課題をどのように捉えていますか。

(子ども部長) 本市における保育の現状としましては、先ほどご答弁を申し上げたとおり、子供の数は減少傾向にあるものの、3歳未満児の保育需要は増加傾向にあることから、受入体制の確保が喫緊の課題であると認識しております。施設面では、老朽化した施設の建替え等に併せて、受入枠を整備することでめどが立っておりますけれども、保育士の確保は依然として難しい現状であり、こちらも大きな課題となっておりますので、統合や民営化、採用枠の拡大などにより対応しているところであります。

(渡辺信行) 質問要旨(4)「西尾市小学校プール全体計画」の管理運営基本方針に基づく小学校水泳授業の温水プールへの移行計画の内容はどのようなのですか。

(教育部長) 小学校プール管理運営基本方針では、全ての小学校の水泳授業については、速やかに温水プールへの移行を目指すものとしており、まずは建築後 50 年を経過した学校から、順次温水プールへの移行を進めていくことにしております。計画期間は、令和 15 年度までを 2 期に分け、既に実施している 3 校以外に、第 1 期は令和 6 年度から 10 年度までに 10 校が移行し、11 年度からの第 2 期では、新たな温水プールを合わせた 3 施設に 13 校を加えた全ての小学校が移行していく計画をしております。

(渡辺信行) 質問要旨(5)ICT教育として、学習の個別最適化に向けた学習用タブレットの活用 of 推進状況はどのようなのですか。また、力を入れる情報モラル教育の内容はどのようなのですか。

(教育部長) 学習の個別最適化に向けた学習用タブレットの活用について、各学校の優れた実践を「ICT支援ピックアップ」というリーフレットにまとめ、全ての学校で共有することで市内の学校全体のレベルアップを図っています。来年度は、各教科の目的に沿った活用や学習向上につながる活用方法について、ICT教育推進委員会で研究を進めるとともに、個々の教職員のスキルに応じた研修を実施いたします。

情報モラル教育において大切なことは、児童・生徒が情報社会を生きていく上で必要な判断力を身につけ、ICT機器を安心・安全に利用できるようになることであると考えています。そのために、教育委員会ではLINEみらい財団と連携し、活用型情報モラル教材「GIGAワークブックにしお」を作成いたしました。授業や家庭学習で積極的に活用し、適切な情報収集・活用の方法、個人情報保護、SNSトラブルの防止などの学習に力を入れてまいります。

(渡辺信行) 質問要旨(6)児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえたきめ細やかな教育

を推進するための教育アシスタント、日本語教育指導支援員、スクールカウンセラーなどの配置計画はどのようなのですか。

(教育部長) 令和5年度において市費で対応する人材配置計画といたしまして、教育アシスタントは5人増員して95人を、日本語教育指導支援員は2人増員して16人を、スクールカウンセラーは1人増員して4人を配置する予定であります。また、事業者との委託契約により各学校へ派遣しております外国語指導助手、いわゆるALTは1人増員して12人配置する予定であります。

以上のような増員計画をもって、学校現場でのきめ細やかな教育を推進してまいりたいと考えております。

(議長) 産業部長より発言訂正の申出がありました。

(産業部長) 議題3の質問要旨(7)で、農業振興地域整備計画は令和5年度に見直しを行ったというふうに申し述べましたが、令和元年度でございますので、慎んでおわび申し上げます。修正をお願いします。

以上です。

(渡辺信行) 議題6「健康をつなげ 幸せがつながるまち」について。

新型コロナウイルスの第8波は終息に向かっていますが、強い感染力、1日当たりの死者数は過去最多でありました。医療逼迫も懸念されましたし、さらに新たな変異株の出現など、まだまだ見通しのつかない感染症となっています。西尾市も、さまざまな対応をしていますが、より市民に寄り添った対応を望むところであります。

質問要旨(1)新型コロナウイルスは、適切な医療の提供体制を維持しつつ、社会経済活動を回復させるために、コロナの特徴に合わせてリスクに応じた感染対策や医療対策をとる必要があると思いますが、本市の考えはどのようなのですか。

(健康福祉部長) 新型コロナウイルス感染症に対する適切な医療体制の確保などについては、国や県が示すことになっており、市独自の体制を設けることはできませんが、必要に応じて愛知県や西尾市医師会に相談しながら、できる範囲で調整をしてまいります。

また、感染対策につきましては、現時点では3つの密の回避、人との距離の確保、手洗いなどの手指の衛生、換気などの励行については、マスクの着用の見直し後も存続するとされていきますので、国が示す感染対策にのっとり、市のホームページや公式LINEを通じて啓発を行ってまいります。

(渡辺信行) 国や県の後追いだけでなく積極的な対応など、市としての考えをお聞きしたかったわけですが、難しい点も分かります。今後、9波が来る際には、過去の経験を生かした市民に寄り添った対応を期待します。

さて、人にとって最も大切なのは健康であります。健康でなければ人は輝き、躍動するまちも

できませんし、ワクワクする西尾市もできません。まずは、市民の健康であります。

質問要旨(2)健康づくりの第一歩は、自身の健康状態を知ることができる健診としていますが、受診率向上策はどのようなのですか。また、人間ドックを市外で受診する人が多いと聞きますが、受診体制や受診内容に差異があるのかお聞きます。

(健康福祉部長) 健診受診率の向上策といたしまして、Web予約の開始をはじめ、公共施設だけでなく、ドラッグストアやショッピングセンターといった身近な場所や土曜日・日曜日に実施するなど、受診しやすい環境づくりに努めてまいりました。令和5年度からは、受診者の要望を反映し、特定健診とがん検診を集団健診で同時に受診できる日を設定し、利便性の向上に努めるとともに、西尾市の公式LINEを有効活用し、がん検診の予約の空き状況などを配信するなどの改善を図り、受診率の向上に努めてまいります。

人間ドックにつきましては、市外での受診者がいることは承知しております。現役時代に市外で受診されていた方が、退職後も引き続き同じところで受診されたり、設備の新しい施設での受診を希望されることが市外での受診の要因かと思われます。しかし、受診体制や受診内容につきましては、胃がん検診において内視鏡を選択することができないこと以外には大きな違いはございません。市といたしましては、市民の方が市内で受診しやすい環境づくりに努めてまいります。

(渡辺信行) 市民病院は、市民にとって必要不可欠であります。しかしながら、近年、医師不足やそれに伴う患者数の減少、さらには施設の老朽化など、その経営は大変厳しく、長らく赤字決算が続いており、市財政に大きな負担となっています。過去に実施された市政世論調査で、「これから、どの公共施設を維持・充実していくべきか」の問いに対して、医療、保健施設の回答が最も多くなっています。一方で、「どのような公共施設から統合・廃止すべきか」の問いに対しては、人件費を含めた維持管理運営費が高額な公共施設となっています。さらに、「今後、市民病院の機能として望むものは何か」との問いに対して、救急医療の充実が多く、自然災害発生時に診療の拠点となる災害拠点病院としての体制強化を望んでいます。この結果を見ましても、多くの市民が救急や災害時に頼りになる病院としての市民病院の必要性を感じてみえると同時に、市財政に過大な負担をかけてはならないと考えてみえます。

このような状況の中、市民病院では、過去に西尾市民病院中期計画の策定や西尾市民病院改革プランを策定してきました。経営戦略会議の設置や、新たな西尾市民病院経営強化プランも策定しています。黒字化を目標としていますが、残念ながら実質赤字が続いています。現実問題として、西尾市の努力だけではできない要素もありますので、黒字化は難しいと思います。

なお、地方公営企業法において特定の条件を満たす経費については、市が病院への繰出金として経費を負担することや、交付税算入されていることは承知していますし、また医師や看護師など、職員の皆さんが頑張ってみえることも承知していますが、引き続き医師確保や経営改善は必要なことであります。

質問要旨(3)西尾市民病院は長きにわたり赤字経営であり、一般会計から年 20 億円近くの繰入金をしている状況をどのように捉えていますか。また、経営改善と診療機能の強化に向けて

の取組内容と進捗状況はどのようなのですか。

(市民病院事務部長) 病院経営が、市の一般会計から多額の繰入金で成り立っていることに大変痛感をしております。また、経営改善によって少しでも市からの繰入金に頼らない運営ができるよう努めるべきであると認識をしております。経営改善と診療機能の強化の状況につきましては、近年、コロナ禍の影響を受けて医業収益を伸ばせる状況ではなかったため、今年度策定しています西尾市民病院経営強化プランの基本方針に基づき、改善・強化できるよう取り組んでまいりたいと考えております。特に、最重要課題と位置づける医師確保につきましては、市長、院長による大学医局や愛知県への訪問などにより、引き続き取り組んでまいります。

また、放射線治療装置の新機種更新により、安城更生病院との医療連携を推進し、医療体制の連携拡充も検討してまいりたいと考えております。

(渡辺信行) 質問要旨(4)感染力の強い新型コロナウイルスが、感染症法上の危険度分類が5類に下げられることになる中で、医療の確保が懸念されています。西尾市民病院での診療、一般の医療機関での診療の協力体制をどのように考えていますか。

(市民病院事務部長) 新型コロナウイルス感染症が、感染法上の5類に引き下げられた場合の国・県の方針は定まっておりますが、当院の体制としましては、現在、特別な感染症対策として発熱者は発熱外来での診療で対応し、原則予約制としているところを、通常診療に切り替えて取り扱うこととなります。しかしながら、感染状況を見ながら慎重かつ柔軟に対応していかなければならないと考えております。

今後の感染症対策につきましては、新興感染症対策への取組として、6階東病棟を感染症専用病棟と位置づけ、病床の個室数を12床から18床へ増床するなどして対策を強化してまいります。一般の医療機関での診療の協力体制についてですが、5類に引き下げられた場合、現行の行動制限や感染者の追跡による把握はなくなるため、当院同様、季節性インフルエンザのように発熱外来のような特別な感染症対応は取らないことが予想されます。国・県の方針に従い、必要に応じて健康福祉部を通して医師会と調整してまいります。

(渡辺信行) 議題7「いのちを守る 暮らしを守る 環境を守るまち」について。

質問要旨(1)愛知県は「ゼロカーボンシティ宣言」をして、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減を目標にして、オール愛知で果敢に挑戦するとしていますが、本市の取組内容と目標はどのようなのですか。また、公用車として二酸化炭素を排出しない電気自動車やプラグインハイブリッド車の導入状況と計画はどのようなのですか。

(環境部長) 環境部関係分について、ご答弁申し上げます。

温室効果ガスの排出量につきましては、自動車関連の製造業が盛んな当市におきまして、産業部門の排出量が全体の約6割を占めておりますことから、その削減に当たりましては、企業のご理解とご協力が必要不可欠な状況でございます。今年度は、中小企業の方を対象に、省

エネに関する取組事例の紹介や機器導入についてのセミナーを開催いたしました。

今後も継続して開催していくことで、企業の温室効果ガス削減に向けた考え方や手法の一助となるように、情報の発信や共有を図ってまいります。また、市民に対しましては、住宅用地地球温暖化対策設備導入費及び低公害車普及促進事業等の各補助制度を継続実施してまいります。

このほか、二酸化炭素の吸収源確保のため、森林などの資源の保全やブルーカーボンについても調査研究してまいりたいと考えております。これらの取組を通しまして、本市の削減目標といたしましては、2030年度までに2013年度比で43.8%の温室効果ガス排出量の削減を目標としております。

（総務部長） 公用車の導入状況について、総務部から一括してご答弁させていただきます。

電気自動車及びプラグインハイブリッド車の導入状況につきましては、本市ではクリーンセンターにある電気自動車2台となります。

今後につきましては、令和5年度にプラグインハイブリッド車1台の導入を予定しております。公用車全体のEV車の導入計画は、充電設備の設置などの課題もあり、計画を立てにくい状況にございますが、令和6年度から更新車両の一定割合について、EV化を図っていけるよう検討し、準備を進めてまいります。

（渡辺信行） 質問要旨(2)津波避難タワーについて、これまで4基整備し、今後6基の整備を予定していますが、有事や訓練以外での有効活用を考えませんか。また、命山は避難タワーに比べて維持管理費用が少なく、耐用年数がないことや公園等としても利用できるという利点がありますが、検討はしていますか。

（危機管理局長） 津波避難タワーの活用につきましては、西尾市津波避難施設の設置及び管理に関する条例で定めており、津波避難施設として整備したものでございますので、ほかの利用は難しい状況にあります。また、命山につきましては、同人数の避難施設を建設する場合には、津波避難タワーの方が建設コストも低く抑えられ、工事期間も短くできることから、建設する施設につきましては津波避難タワーとしたものでございます。命山につきましても、津波避難施設の候補として検討いたしましたが、整備に広大な面積の敷地が必要なこと、市内の沿岸部は軟弱な地盤の場所が多く、地盤改良工事に多額の費用や工事期間を要することなどから選定には至りませんでした。

（渡辺信行） 質問要旨(3)防災減災対策の取組内容及び災害備蓄品の充足状況はどのようなですか。また、防災に関する協定、災害時における支援活動に関する協定、災害時における相互連携に関する協定はどのようなですか。

（危機管理局長） 初めに、防災・減災対策といたしましては、命を守るための津波避難タワーの整備、命を守った後、長期にわたる避難所生活が少しでも安心して過ごせるよう、水・食料の

備蓄や避難所における施設の整備に取り組んでおります。令和5年度におきましては、令和6年度より建設が始まる津波避難タワーの設計業務等、津波一時待避所として活用する離島保育園の屋上にフェンスを設置するための設計業務、災害危険度判定調査を行ってまいります。

次に、災害備蓄品の充足状況でございますが、過去地震最大モデルによる避難者数が7万人と予想される中、飲料水7万本、食料21万食の備蓄をローリングストック方式により進めております。食料につきましては、令和5年度末で充足率100%に達しますが、飲料水につきましては、現在、充足率40%で、令和12年度末に100%に達する見込みです。

また、危機管理局が所管する協定につきましては、近隣市町や親善市町との災害時相互応援、ドミー、スギ薬局、DCMカーマなど市内で多くの店舗を展開する企業と、食料品・飲料水・生活用品の供給など、24種類にわたり150件の協定を締結しております。

今後も、企業などからの提案や情報収集に努め、災害時に有効な協定の締結を進めてまいります。

（渡辺信行） 毎年、全国のどこかで地震や台風、豪雨など多くの災害により甚大な被害が発生しています。近年、西尾市は地震や台風による大きな被害は出ていませんが、豪雨による被害は発生しています。

質問要旨(4)二の沢川や道光寺川などの浸水常襲地域において、危機管理型水位計や河川監視カメラの設置、河川の増水状況を把握する浸水センサーの設置をするとのことですが、その内容はどのようなのですか。また、浸水常襲地域において、豪雨による被害を軽減するための市としての対策はどのようなのですか。

（建設部長） 近年頻発化する集中豪雨や、気候変動に伴う降雨量の増大などによる浸水被害に備えるため、河川の水位上昇が把握できる危機管理型水位計、リアルタイムに河川状況を映像で確認できる簡易型監視カメラを設置することにより、市内の国や県が管理する河川の水位やカメラ映像なども併せて閲覧できる河川監視ポータルサイトを構築し、パソコンやスマートフォンで状況等の把握ができるようにしてまいります。加えて、浸水被害の想定される地点に浸水検知センサーを設置し、西尾市公式LINEにて地点登録をすることにより危険水位情報が通知されますので、河川などの越水が起こる前に自動車などの移動が可能となります。これらの機器を設置することにより、水害への初動を促すとともに、被害の軽減を図ってまいりたいと考えております。

また、そのほかの対策でございますが、側溝や水路などの通水断面を確保するため、しゅんせつなどの適切な維持管理に努めるとともに、現在実施しております浸水対策検討業務により、浸水常襲地域における実施可能な浸水対策の検討を行ってまいります。

（渡辺信行） 次ですけれども、新規に小学校区別防災カルテを作成し、地域防災力の向上につなげるということでもあります。防災カルテは名古屋市などで作成されております。地域防災活動に生かすことを目的として、各種防災情報を収集、整理するものであり、居住者の現況や建物に関する指標など、さまざまな指標と思っております。

質問要旨(5)地域防災力の向上のために作成する、小学校区別防災カルテの具体的な内容
と効果はどのようなのですか。

(危機管理局長) 平成 26 年度に作成し、今回、更新を予定しております防災カルテは、災害
種別ごとに地域の特徴や防災施設、災害危険度、人的被害数を調査し、最新のハザードデー
タにより地域に潜在する災害リスクを把握、さらに避難所台帳を作成し、避難所ごとに収容人
数、設備、備蓄品などの情報を整理し、避難所運営などに活用してまいります。また、この資料
を自主防災会への配布や防災講話・防災訓練などで周知を図り、防災・減災に努めてまいりま
す。

(渡辺信行) 質問要旨(6)に移ります。消防関係になりますけれども、女性消防職員が働きや
すい環境を整備するとのことですが、女性消防士の採用計画と女性消防士に期待するものは
どのようなのですか。

(消防長) 女性消防士の採用計画につきましては、令和2年4月に策定した西尾市特定事業
主行動計画において、令和6年度までに消防職員の女性割合を3%となるよう目標を立て、施
設の整備や勤務に関する要綱を定めるとともに、職員募集のパンフレットに女性を掲載するな
ど、女性も働ける職場であることをPRし、採用を進めております。

なお、令和2年度以降2名の女性消防士を採用し、現在3名で、女性割合については 1.58%
となっております。

次に、女性消防士に期待するものでございますが、女性ならではの視点や物腰の柔らかさか
ら、緊迫した 119 番通報や災害現場において女性消防士が対応することにより、特に相手が女
性や子供、高齢者の場合、不安を取り除き、安心感を与えることが期待されます。

(渡辺信行) 消防団のことについては明記されていませんでしたが、消防力の強化充実を考
えると、地域の防災力として消防団は欠かせない組織でありますので質問します。

自然災害の激甚化に対して、地域防災の一翼を担う消防団であります。団員のなり手不足
は全国の課題となっています。このままでは地域防災力は低下し、ひいては地域住民の生命、
身体、財産の保護に支障を来すとの強い危機感が示されています。消防団の存在意識を再認
識して、地域を挙げて消防団を守っていく必要があると考えます。西尾市の現状を見ますと、昨
年の4月1日現在で 140 人の欠員となっており、10 月の代表町内会長会議において協力を呼
びかけていますし、さらに校区の町内会長会議に消防職員が出向いて協力依頼されているとこ
ろであります。

質問要旨(7)地域防災の一翼を担う消防団員が不足している現状を踏まえて、消防団員の不
足による影響をどのように捉えていますか。また、市民に消防団の必要性を理解してもらう方
策や団員確保のための方策はどのようなのですか。

(消防長) 議員のおっしゃられるとおり、消防団員不足は地域防災力の低下につながる重要な

課題として捉えており、施政方針に明記するまでもなく団員の確保は常に取り組んでいかなければならない施策であると考えております。また、団員の不足による影響として、災害出動や各種訓練において団員個々の負担が増加していると感じており、ここ数年は、少しでも欠員数を最小限に抑えるため、現役団員の任期延長や退団した団員の再入団、管轄区域外に在住する方でも、本人の強い意思があれば入団をお願いして対応しているのが現状であります。

団員確保の方策であります。市民の皆様には消防団の必要性を少しでも理解していただくため、各種のイベントで広報活動と並行してホームページやSNSなどを通じて、消防団の存在意義や役割、処遇などを多くの市民に積極的に伝えていきたいと考えております。さらに、団員の確保には地域の協力が不可欠でありますので、団員不足の現状等を各町内会にもお知らせするとともに、団員確保の協力をお願いしてまいります。

（渡辺信行） 次の質問に入ります。産業廃棄物最終処分場建設計画については、地元住民をはじめとする市民の反対運動により、産廃処分場建設計画を取りやめ、太陽光発電施設の設置へと方向転換が示されました。大規模な開発でありますので、事業者にとっても、地域にとっても納得のいく解決策が望まれています。市として、産業廃棄物最終処分場建設の反対、太陽光発電施設についても慎重に対応していることは分かりますが、全く先が見えていません。反対するだけでなく、市として、まちづくりの一環としてどのように考えているのかお聞きします。

産廃処分場等建設計画を白紙撤回し、地域住民が望む整備が行われるのであれば問題ありませんが、そうでなければ私は政治力で解決すべきと思っています。土地が民有地であるとしても、まちづくりを考えた土地活用の対応が必要であると思います。津波災害警戒区域になっていることなど、問題点はありますが、西尾市が何とかしないと解決できないような気がします。

質問要旨(8)一色町生田地区に民間で計画されている産業廃棄物最終処分場建設用地の解決策や将来計画は見えていません。この土地を本市のまちづくりとして、どのように考えていますか。

（環境部長） 一色町生田地区における産業廃棄物最終処分場建設計画の問題につきましては、議員おっしゃられるとおり事業者から同計画を見直し、太陽光発電施設を設置することや、海岸堤防の高さ程度まで残土を利用して整地することなどが示されております。市としては産廃問題の解決として、まず同計画の明白な白紙撤回を株式会社ケー・イー・シーグループとして行うように求めています。将来計画を見据えたまちづくりにつきましては、県が指定した津波災害警戒区域内であることや液状化リスクが極めて高い地域であること、そして何より当該土地は事業者等が所有する民有地であることから、土地の利活用に関して市が主体的に関わることは難しい場所であると考えております。

なお、計画の白紙撤回が行われたとしても、その後の開発につきましては、市としては基本的な姿勢として、地元住民や地場産業関係者の理解が得られない限りにおいては、開発に係る調整は進められるべきではない、また市が事業者と協議して方針を決定していくことはできないと求めていますので、この基本方針を崩すことなく、今後も、引き続き市民の皆様等と連携しつつ、慎重に取り組んでいくことになると考えております。

(渡辺信行) 盛土一つとっても反対意見がありますので、開発そのものが難しい問題となっています。漁業協同組合や地元住民の理解の得られる解決策はあるのか、引き続き注視していきたいと思います。

質問要旨(9)広域ごみ処理施設は、令和12年度供用開始を目指していますが、令和5年度の事業内容とその後の整備計画はどのようなのですか。

(環境部長) 広域ごみ処理施設に係る令和5年度の事業内容と、その後の事業計画でございますが、令和5年度の主な事業内容としましては、引き続き施設整備のための基本計画の策定と環境影響評価業務を進めるとともに、新たに事業者選定業務に取り組んでまいります。基本計画につきましては、令和5年9月頃に策定を完了し、環境影響評価につきましては、令和4年10月に取りまとめた方法書に沿って調査、予測及び評価を行い、令和6年度には準備書、評価書として取りまとめてまいります。新たに取り組む事業者選定業務としましては、選定のための委員会を新設し、入札等事業者選定に必要な事項について審議してまいります。

なお、事業者の決定は、令和7年度末を予定しております。

工事のスケジュールとしましては、令和7年度に管理棟等の解体工事、令和8年度からは新施設の建設工事を予定しております。

(渡辺信行) 議題8「誰もがキラキラと輝き、誇り・愛着の持てるまち」について。

SDGsは持続可能な開発目標であり、西尾市は本年3月に西尾SDGsアクションプランが策定されます。目標達成のためには、市民や地域、企業、団体などと意義を広く共有し、連携を図る必要があります。各目標の取組はアクションプランに明記されますが、自分ごとと捉え、地道に取り組むことが大切とされています。

質問要旨(1)SDGsをさらに推進するための行政の取組、及び市民や地域等に関心を持って取り組んでいただくための方策はどのようなのですか。また、企業との協定状況はどのようなのですか。

(総合政策部長) 市行政といたしましては、現在、策定中のにしおSDGsアクションプランに掲げました取組を着実に進めてまいります。また、市民の皆様には、SDGsを自分ごととして関心を持って取り組んでいただくため、アクションプランのポイントをまとめたチラシの全戸配布を予定しているほか、(仮称)にしおSDGsパートナー制度を創設することにより、事業者や団体へのSDGs推進を促し、官民連携で進めてまいります。

次に、企業との協定の状況でございますが、協定事項に「SDGsの推進に関すること」を掲げて連携協定を締結した企業や団体は2月13日現在、5者でございます。

(渡辺信行) 質問要旨(2)広聴施策として「市政懇談会」をはじめ、「学生会議」や「若者と語るまちづくりトーク」「出張・市長のどこでもトーク」などを引き続き実施することですが、これまでの取組の成果をどのように捉えていますか。また、そのうちの「出張・市長のどこでもトーク」の開催実績はどのようなのですか。

(総合政策部長) 取組の成果でございますが、参加した市民の方からは「地域の課題やまちづくりの取組を共有できた」「また参加したい」といったご意見をいただくなど、市政への理解と関心を高める機会が創出でき、市政への参画を働きかける機会につながると捉えております。

「出張・市長のどこでもトーク」の開催実績でございますが、運用を開始した令和元年度は17件、令和2年度はゼロ件、令和3年度は1件、今年度は現時点でゼロ件でございます。

なお、令和2年2月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催実績は少なくなっております。

(渡辺信行) 質問要旨(3)多文化共生として、外国人住民を取り巻く課題と地域における多文化共生社会の考えはどのようなのですか。

(副市長) 多文化共生に向けた外国人住民を取り巻く課題としましては、やはり言葉の壁がお互いに理解し合うためのコミュニケーションの障壁になっております。そこで、生活に必要な情報を理解してもらうために、やさしい日本語を使った情報提供や、町内会などからの依頼による翻訳サービスなどを行っております。地域にとって、外国人住民も地域住民の大切な一員であるとの考えのもと、誰もが持っている意欲や個性、能力を発揮することにより、共に協力して地域を形成していくことが、地域における多文化共生であると考えております。

(渡辺信行) 西尾市行政改革推進計画の第6次実行計画は昨年3月に策定し、令和4年度から令和8年度までの5年間の計画であります。

質問要旨(4)「西尾市行財政改革推進計画(第6次実行計画)」の進捗状況と令和5年度の取組はどのようなのですか。

(総合政策部長) 主なものについて、ご答弁申し上げます。

歳入確保策では、ふるさと納税制度の充実には既に目標を達成したほか、合併以降の懸案でありました公共施設使用料の適正化に取組、本年10月から使用料を改定する予定でございます。

歳出削減策では、公共施設照明器具のLED化を順次進めておりまして、令和5年度は総合福祉センターなどの施設で実施いたします。働き方改革では、業務応援制度を整備し、繁忙業務に他課の職員が応援できる体制を整えたほか、支所Web会議システムの導入では、吉良支所と幡豆支所の間で動画通信を開始しました。令和5年度は、この取組を拡充する予定でございます。

なお、効果額などの詳細につきましては、令和5年度中に報告させていただきます。

(渡辺信行) 公共施設再配置PFI事業については、平成28年6月にエリアプラン西尾と契約しましたが、翌年の8月に中村市長が事業の凍結、見直しを表明し、その後、協議が難航して、国家賠償訴訟、住民訴訟、増加費用訴訟、損害賠償訴訟、行政訴訟が提訴されました。令和3

年9月に中村市長が契約解除を表明、年度末で契約解除としたものの、エリアプラン西尾は合意もなく、一方的な解除には応じられないとして訴訟問題となっています。問題解決できる方法を引き続き検討するということですが、大変難しい状況下にあると思います。今となっては、両者の協議は不可能であり、裁判に委ねるしかない状況であります。市側、SPC側ともそれぞれ言い分がありますし、市に責任があるという人もみえますし、SPCに責任があるという人もみえます。どちらにしましても、人それぞれの解釈での発言であり、正しい根拠はありません。市側も、SPCもきちんと主張していただき、法による早期解決を願っています。

質問要旨(5)西尾市方式PFI事業で、係争中の訴訟等の件数と結審の見通しはどのように見込んでいますか。

(資産経営局次長) 現在、原告が株式会社エリアプラン西尾である訴訟は4件係属中でございますが、そのうち3件は結審しており、次回期日において判決言渡しが予定されております。残り1件は、主張の整理をしているところです。また、原告がエリアプラン西尾ではない訴訟は2件係属中でございますが、いずれも結審しており、次回期日において判決言渡しが予定されております。

なお、エリアプラン西尾が原告となっている結審していない1件につきましては、裁判所の訴訟指揮によりますので、結審までの見通しをお示しすることはできませんが、原告の主張整理に時間を要している状況でございます。

いずれにしましても、市は、訴訟の終結とともに、この問題が早期に解決することを望んでおります。

(渡辺信行) 市長の事業の見直しは、間違っていたとは思いません。私たちが家を建てる場合であっても、契約後によりよいものにするために見直しはあります。また、都合によって契約を解除することもあります。ここまでこじれたのは協議の仕方であり、大なり小なり両者に責任があります。協議が難航した起源は、事業内容の変更については、事業契約書 15 条3項の解釈であり、契約解除については民法 641 条と 651 条の規定であります。ここまでこじれた影響や負担は計り知れません。公共施設再配置は大幅に遅れましたし、市民への影響、さらに人件費を含む職員の負担や弁護士費用など、責任の重さは大きく感じなければなりません。市側に非があれば市長が責任を取ると明言されていますが、SPCに非があった場合はどう対処するのか、それこそ訴訟を起こしてもよいと思います。先ほど申しました影響や負担は、裁判事件とは別問題であります。

質問要旨(6)PFI事業の見直しや契約解除に伴い、多くが訴訟問題となっています。これにより、行政や市民に大きな負担や影響が生じています。市側に非があれば市長が責任を取るとしていますが、SPC側に非があった場合の責任追及はどのように考えていますか。また、損害賠償訴訟を起こすなどの対処は考えませんか。

(資産経営局次長) エリアプラン西尾が、見直しや契約解除をかたくなに受入れない姿勢であることにより、訴訟等に係る職員の人件費や弁護士費用など多くの経費と時間が費やされてい

る状況であり、議員がそのようにお考えになるお気持ちはごもっともです。一方で、市がエリアプラン西尾の法的責任を追及する方法として、損害賠償請求訴訟の提起が考えられますが、そのためには賠償請求する法的根拠や具体的損害の立証等が必要となり、現時点で提訴が妥当と言える程度に確実なものはないと認識しております。

今後、法的に請求することが妥当と言える明らかな損害が確認された場合には、検討してまいりたいと考えております。

（渡辺信行） 質問要旨(7)旧一色支所本庁舎の跡地を、このままの状態にしておくことは適切でないと思いますが、本市の考えはどのようなのですか。また、新たな温水プールの整備候補地として最適と考える理由はどのようなのですか。

（資産経営局長） 旧一色支所本庁舎につきましては、建物を解体するまでは津波一時待避所としていただいておりますが、議員おっしゃるとおり、この状態を継続していくことは適切でないと考えており、その跡地は新たな温水プールの整備候補地として最適であると考えております。その理由といたしましては、西尾市小学校プール全体計画に掲げましたとおり、小学校の水泳授業を温水プールに移行するに当たり、新たな温水プールが地理的バランスに優れた市の南部地域で必要であること、小学校の水泳授業を実施しない時間帯は市民プールとして一般開放すること、そして新たな用地を購入するのではなく、市が所有している土地の活用を考慮しますと、既設の温水プールの配置や市民の利便性などを勘案し、旧一色支所本庁舎跡地が最適であると考えております。

（渡辺信行） 施政方針のスローガンであります「人が輝き まちが躍動する」ためにも、また「ワクワクするまち」のためにも大切な要素であります少子化対策、昨年の全国の出生数が統計開始以来、初めて 80 万人を下回り、国は異次元の対策を明言しました。国はやるべきことをしていただき、さらに各自治体が対策に取り組まなければ、国として維持できなくなる問題であります。それと、定住移住対策。日本の人口は、平成 20 年の 1 億 2,800 万人をピークに、その後、一貫して減少しています。現在は、約 1 億 2,500 万人であり、今後の推移は減少の一途をたどるとされています。

このように、少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少により、国内需要の減少による経済規模の縮小、労働力不足、医療・介護費の増大など、社会的・経済的な課題が深刻化することとなります。今後、これら対策事業に西尾市が積極的に取り組むことを願って、施政方針に対する質問を終わります。